

日本労働年鑑 第28集 1956年版

The Labour Year Book of Japan 1956

第一部 労働者状態

第一編 労働人口の構成

第三章 産業別部門別労働人口

第四節 通信労働者

通信労働者として数えられるものは、ほとんどすべて官公労働者であって、郵政省職員(最大の部分を占めるのは郵便局員)と電信電話公社職員から成っている。これらの勤労者は合計約四〇万人、郵政が二五万人、電信電話が一七万人と推定される。

郵政

一九五四年四月一日現在、郵政省の現在員は合計約二五万人である(第21表。郵政省「昭和二八年度郵政統計年報」、総括編、一九五四年一二月刊による)。そのうち官吏一万六千人、雇員一四万人で郵便局員が総数の八割以上を占めている。

男女別にみると(第22表)、女子の比率は雇員で一九%、官吏では五%、無集配特定局、地方郵便局においては雇員のうち女子が男子よりはるかに多い。

電信電話

一九五二年九月末現在、日本電話公社の現在員は合計約一七万人である。

日本労働年鑑 第28集 1956年版

発行 1955年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2002年3月5日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1956年版(第28集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)